

市民自治と情報化分科会

略称：eコミュニティ

1. 提言
2. 小さく効率的な行政
3. 協働・地域コミュニティ
4. 協働コーディネーター
5. 地域の安全・安心
6. 情報化
7. 資料

提言：市民自治と情報化の20年後

- I. 民の活力・経営力を取り込み、小さく効率的な行政を実現し、多様化したニーズに対応したサービスを提供する経営力No1の都市
- II. 地域コミュニティとテーマ型団体は、地域課題を共有し、解決のための過程を公開し、産・学・官と協働して課題を解決する都市
- III. 安全、安心で会話のある暮らしの基盤はコミュニティにあり、防災・防犯も日頃から互いに助け合い、行政と協働する都市
- IV. 市民自治の基本はあらゆる行政情報の公開にはじまり、自律に基づき運営される市民の市民による市民のための都市
- V. ICTを活用し、市民のニーズや提案が抽出・共有され、国際化にも対応する24時間365日の行政サービスが受けられる先進都市

小さく効率的な行政(提言 I)

現状

地域の声: 反映するプロセスが不明確

市の人口: 360万人、区の権限が少なく、区独自の自主性がない

縦割り: 担当官の連携も少なく、風通しも良くない



市民生活直結: 区へ移管し、区の判断で決める

地域コミュニティ・テーマ型団体からの予算請求権

実現手段: アイデアはあるが、適切な手段は今後の検討が必要

①重要ポストの民間公募 (例)市長と契約を結び、実行官から民へ、業務をどんどん移管する

②地域コミュニティの活性化 曖昧な関係から契約の関係へ

③協働コーディネーターの導入



20年後の姿

道州制? 全国的な行政区域の大幅な見直し

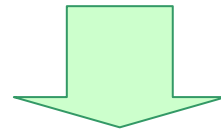
協働・地域コミュニティ(提言Ⅱの①)

現
状

自治会・町内会：形骸化した組織・運営で、改革が必要

行政との関係： 行政の伝達組織機関ではない

自治会役員： 仕事量が多すぎる→役員のなり手がいない
職務が明確でない



地域コミュニティのポータル
デジタルデバインド 学習と支援の環境

20
年
後
の
姿

地域コミュニティ：市民の意識改革が先ず必要。自分たちの街は自分で
ICTを活用した合意形成へ(電子会議室等)

行政との関係： 予算請求権を持つ地域コミュニティ・テーマ型団体との協働

地域の役員： 委託される職務範囲の明示と見合う報酬

意思決定： 地域コミュニティ・テーマ団体で合意形成し、解決をはかる
予算化が必須。解決のプロセスは情報を公開し、共有する

予算の執行： 行政による

評価： 地域コミュニティが実施

協働コーディネーター(提言Ⅱの②)

20年後の姿

協働コーディネーター: 行政、市民から独立した立場

行政の立場: 公募し、任命すれど、干渉せず

課題の発見: 市民の声からみつける、地道な活動

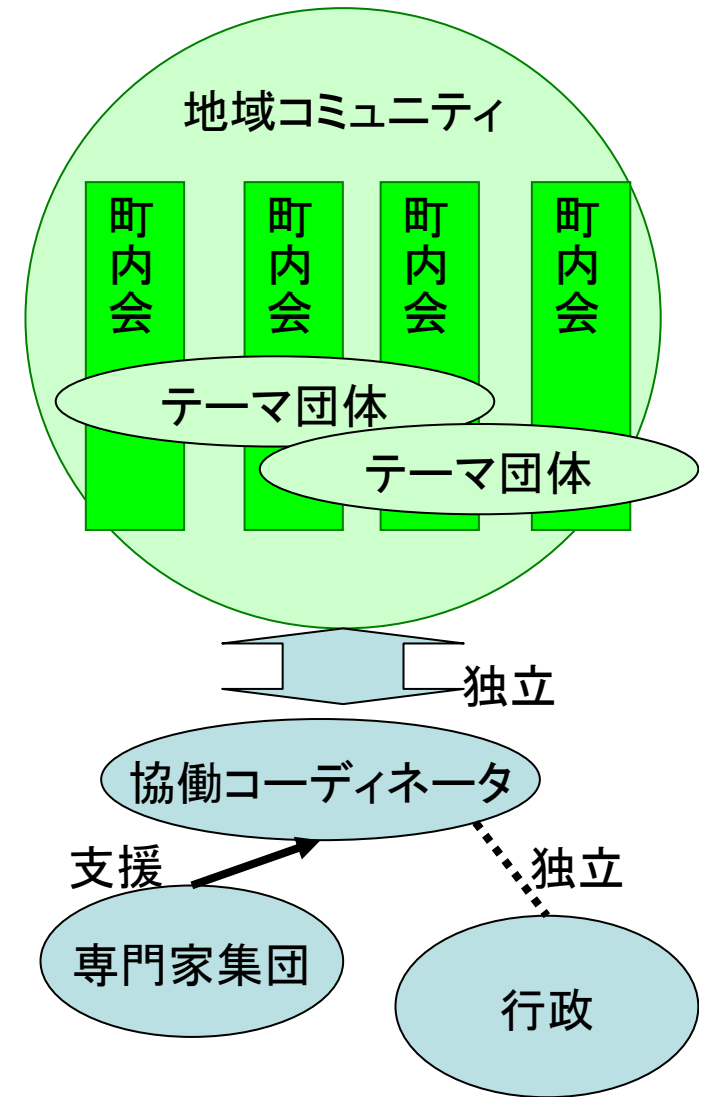
情報の公開・共有: 行政情報とプロセスの公開

プロジェクト企画: 解決方法の提案

協働会議、電子会議室等により合意形成をはかる

予算要求書や協働提案書作成
人、もの、カネの調達

プロジェクト実行: リーダーとして遂行する
目標を達成し、
成果をあげる全責任を負う



地域の安全・安心(提言Ⅲ)

現
状

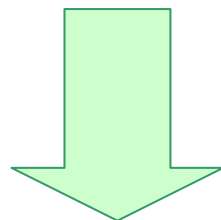
防災とは

災害発生時には、行政を頼りにしない

家族→ご近所→町内会→連合自治会へと広がる

個人情報保護法から、名簿は作れない

隣人をどこまで知るか「プライバシー」が問題



情報公開と情報の共有化
行政と連携する仕組みの明確化
個人情報表現へのガイドライン

20
年
後
の
姿

防災意識の向上 遠くの血縁より近くの他人へ

町内のことは、個人の力を結集(市民力)して、解決をはかる

弱者への位置把握はGIS、救出は行政との協働作業

個人情報のガイドラインにより公開

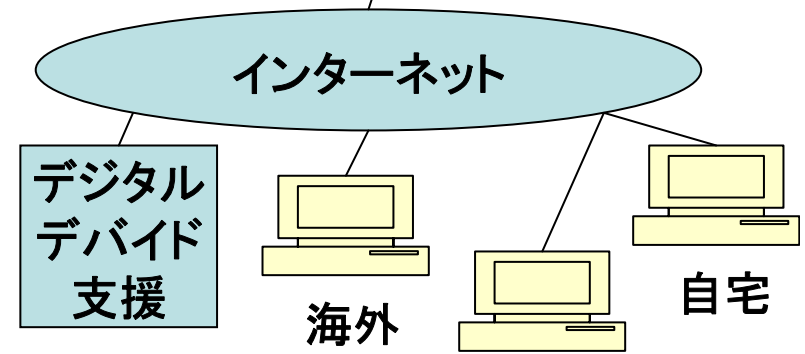
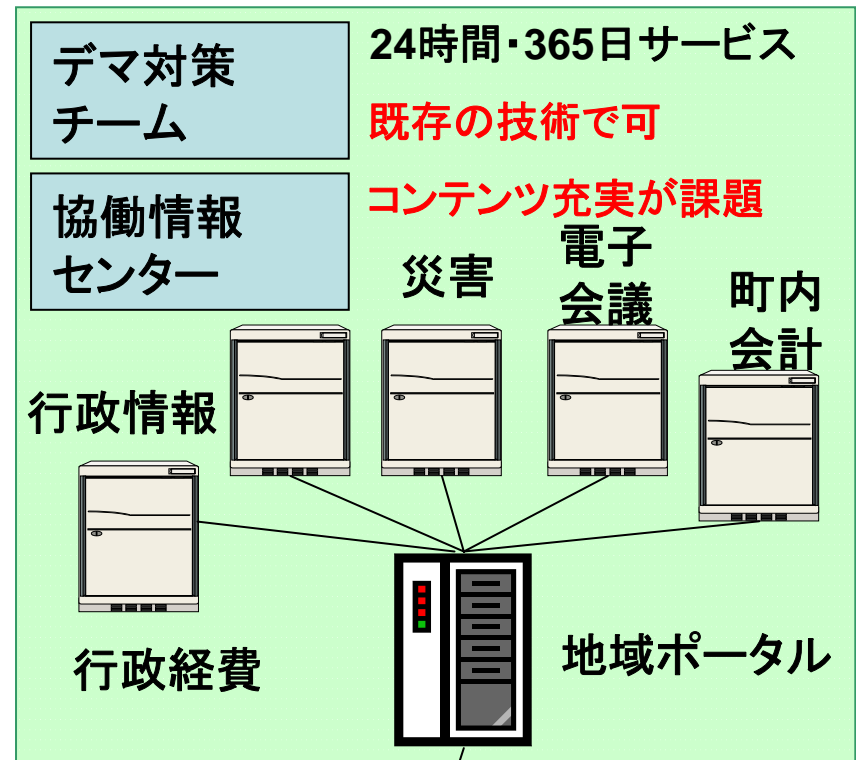
情報化(提言Ⅳ、Ⅴ)

現 状

横浜市の情報公開は進んでるね！
情報は沢山あるけど、どれを見るの？災害時に。
読むだけでも大変な量だ。
勤め人に読んで判断しろと言うの？
町内会の役割は出てるのかな？何にもない。
移住者には困るね。

20年後の姿

行政情報・経費：全てオープンに、
例外は市民の代表者により決める
行政サービス：自宅、海外からでもOK、
デマ情報も素早く判断
地域ポータル：情報基盤の整備
必要な情報が見られ、街の様子もわかる
電子会議室で討議、インターネットによる投票
地域コミュニティの会計も簡単にできる
災害時の事前、事後へ対策 等



注)ポータル:多数のサーバー上にあるコンテンツを統一した画面として見せる役割

資料1

メンバー

小池 由美	青葉区
菅谷 宏	神奈川区
多賀 和幸	緑区
田中 弘一	金沢区
茅野 眞一	港南区
原 聡一郎	栄区
前田 勉	金沢区
三宅 勇次	中区
鈴木 勲	磯子区 (MLによる参加)
中谷 英世	青葉区 (MLによる参加)

活動経緯

「キック・オフ！市民提案」eコミュニティの結成	2005年7月31日
中間報告	2005年10月 1日
シンポジウム	2005年10月23日
市民提案発表会	2005年11月 3日
討議	会合(10回)とメールングリスト(約1000通)

資料2

横浜発！市民が提案する新未来構想プロジェクト「eコミュニティ」

シンポジウム『20年後の市民自治と情報化を考える！』

横浜市は、30年ぶりに基本構想を見直し、長期ビジョンの策定を進めています。策定にあたっては、広く市民の意見を取り入れ、市民とともに策定していくこととしており、その趣旨に賛同した有志の市民により、20年後の横浜における「市民自治と情報化」について検討し、構想するグループ、「市民自治と情報化分科会（略称：eコミュニティ）」が結成され、活動しています。

その市民自治と情報化分科会が、長期ビジョンに対する意見の集約をする機会として、このたびシンポジウムを企画しました。講師に、人類学の視点からユビキタス社会を構想されている竹村真一教授と、『日経パソコン』e都市ランキングで毎年上位にランクされている三鷹市（東京都）・情報推進室長補佐 新藤豊氏をお招きし、20年後の市民自治と情報化社会がどうなるかを構想しつつ、その後のワークショップで参加者との意見交換をしたいと思います。皆様のご参加をお待ちしています！

日時：2005年10月23日（日）午後1時30分～4時30分

場所：「神奈川区区民活動支援センター交流室」

かなっくシティ・東部療育ビル3階（JR東神奈川駅・京急仲木戸駅 徒歩3分）

講師：竹村真一氏（京都造形芸術大学教授）

新藤豊氏氏（三鷹市役所・情報推進室長補佐）

会費：無料

定員：60名（先着順） ※事前申込。定員に満たない場合は、当日会場でも受付

主催：『市民自治と情報化分科会』（横浜市長期ビジョン市民提案チーム）